



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ
コード番号 7581 URL <http://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	148,306	2.3	11,216	24.5	11,885	30.1	7,496	36.2
28年8月期	144,961	4.1	9,006	19.9	9,134	14.1	5,505	45.9

(注) 包括利益 29年8月期 9,165百万円 (283.8%) 28年8月期 2,388百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	151.48	150.91	9.8	12.2	7.6
28年8月期	108.65	107.66	7.6	9.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	102,731	80,412	78.1	1,618.63
28年8月期	92,463	72,663	78.4	1,441.12

(参考) 自己資本 29年8月期 80,189百万円 28年8月期 72,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	13,456	5,149	2,114	37,410
28年8月期	13,767	4,787	5,196	30,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		0.00		18.00	18.00	906	16.5	1.2
29年8月期		0.00		18.00	18.00	904	12.1	1.2
30年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,400	5.5	5,400	16.4	5,500	9.9	3,500	11.0	70.73
通期	156,000	5.2	12,500	11.4	12,800	7.7	8,400	12.1	169.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	52,272,342 株	28年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	29年8月期	2,730,579 株	28年8月期	1,938,482 株
期中平均株式数	29年8月期	49,487,098 株	28年8月期	50,671,462 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	117,259	3.9	7,731	16.9	8,619	32.0	5,151	41.5
28年8月期	112,865	2.7	6,613	40.2	6,527	32.4	3,639	134.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	104.10	103.71
28年8月期	71.83	71.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年8月期	87,270		68,342		78.1		1,375.01	
28年8月期	81,473		64,607		79.1		1,281.08	

(参考) 自己資本 29年8月期 68,120百万円 28年8月期 64,481百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	57,200	2.3	3,900	10.0	2,300	7.2	46.48
通期	120,000	2.3	9,300	7.9	5,700	10.6	115.18

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、北朝鮮による地政学リスクの影響により経済は不安定な状況が続きました。

外食産業におきましては、顧客の嗜好が多様化し、コンビニに代表される他業種との競争が激化し、厳しい経営状況が続いております。また人件費の高騰及び円安による輸入食材価格の高騰も懸念されております。

このような状況の下、当社グループは「当たり前品質」を基に店舗サービスの向上に努めて参りました。また一貫したローコストオペレーション戦略を続け、お客様のご支持を頂いたことで、売上、客数共に好調に推移致しました。8月には株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、パートアルバイトを含む従業員に対して自社株を使ったインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入致しました。

これらの取り組みの結果、日本、海外ともに過去最高の売上高となり、当連結会計年度の売上高は1,483億6百万円（前期比2.3%増）、営業利益は112億16百万円（前期比24.5%増）、経常利益は118億85百万円（前期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、74億96百万円（前期比36.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①日本

既存店対策としてお客様視点でのサービス強化などに努め、既存店売上高前年比は15ヶ月連続で100%を超えたことにより、売上高1,172億59百万円（前期比3.9%増）、営業利益は77億31百万円（前期比16.9%増）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、当社の堅調な売上高の推移に伴い、売上高45億2百万円（前期比11.5%増）、営業利益は1億64百万円（前期比27.1%増）となりました。

③アジア

中国経済の停滞による売上高の鈍化や人件費の高騰の中、現地に合わせたサービスを行ったことにより、売上高309億73百万円（前期比3.4%減）、営業利益は33億18百万円（前期比51.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、好調な米国経済を背景に、国の経済政策や金融政策により継続して国内景気は上昇基調であることが見込まれるものの、北朝鮮との緊張による地政学リスクへの警戒感が残っており、先行きは不透明なままであります。また仕入高や人件費の高騰及び人員確保リスク等から予断を許さない状況が続くものと思われま。従いまして、当社といたしましては、連結会計年度の業績予想として、売上高1,560億円、営業利益125億円、経常利益128億円、親会社株主に帰属する当期純利益84億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,027億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して102億68百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加71億92百万円、有形固定資産の増加13億61百万円などです。

負債合計は223億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億20百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加4億62百万円、未払法人税等の増加6億20百万円などです。

純資産合計は804億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して77億48百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は78.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、374億10百万円（前期比71億92百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、134億56百万円（前期比3億11百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益113億9百万円、減価償却費58億12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億49百万円（前期比3億62百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出51億74百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、21億14百万円（前期比30億82百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出32億65百万円、配当金の支払額9億9百万円、自己株式の売却による収入22億82百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	78.4	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.6	150.2
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,809.1	5,201.1

(注) 自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

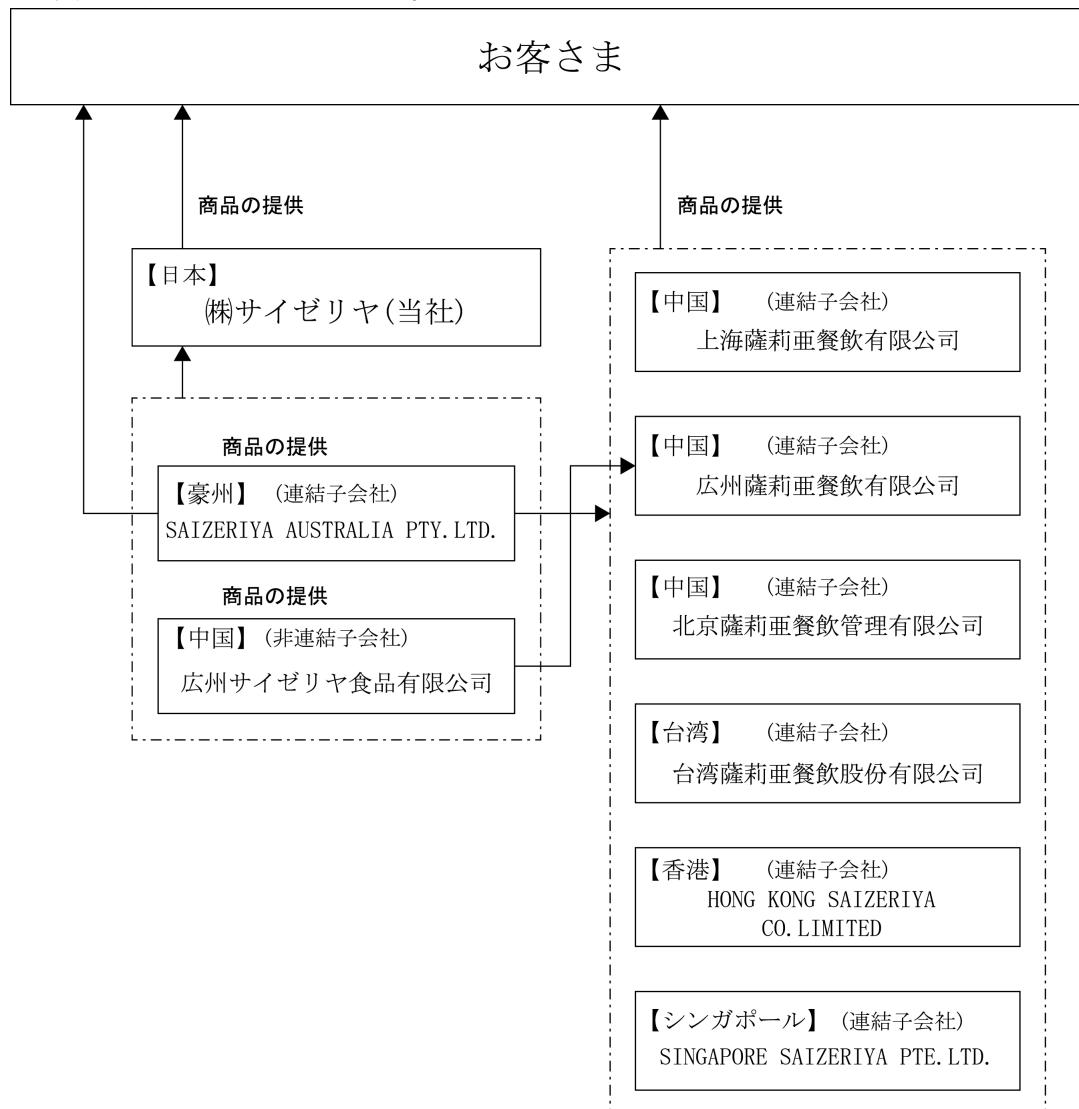
当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社8社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間において、非連結子会社である㈱アダツアーズジャパンの株式をすべて売却したことにより、関係会社から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成26年8月期決算短信(平成26年10月15日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.saizeriya.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場企業情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,217	37,410
テナント未収入金	1,120	1,217
商品及び製品	4,704	5,716
原材料及び貯蔵品	959	916
繰延税金資産	614	669
その他	2,750	3,521
流動資産合計	40,367	49,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,395	25,386
機械装置及び運搬具（純額）	2,156	2,020
工具、器具及び備品（純額）	4,047	4,370
土地	6,932	6,954
リース資産（純額）	113	103
建設仮勘定	263	434
有形固定資産合計	37,908	39,269
無形固定資産		
	1,022	834
投資その他の資産		
投資有価証券	339	259
敷金及び保証金	9,656	9,912
建設協力金	976	697
繰延税金資産	1,834	1,948
その他	372	370
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	13,164	13,173
固定資産合計	52,095	53,277
資産合計	92,463	102,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,027	5,489
1年内返済予定の長期借入金	485	—
リース債務	8	9
未払法人税等	1,918	2,538
賞与引当金	1,433	1,371
株主優待引当金	160	154
資産除去債務	30	33
デリバティブ負債	144	—
その他	6,185	6,938
流動負債合計	15,393	16,534
固定負債		
株式給付引当金	—	331
リース債務	113	104
繰延税金負債	35	37
資産除去債務	3,933	5,044
その他	323	267
固定負債合計	4,406	5,785
負債合計	19,799	22,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,215	10,556
利益剰余金	56,967	63,557
自己株式	△3,243	△5,191
株主資本合計	71,552	77,535
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	985	2,654
その他の包括利益累計額合計	985	2,654
新株予約権	126	222
純資産合計	72,663	80,412
負債純資産合計	92,463	102,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
売上高		144,961		148,306
売上原価		53,398		52,528
売上総利益		91,563		95,777
販売費及び一般管理費		82,557		84,561
営業利益		9,006		11,216
営業外収益				
受取利息		217		188
受取配当金		—		120
補助金収入		46		184
デリバティブ評価益		—		144
その他		76		100
営業外収益合計		340		737
営業外費用				
支払利息		5		2
為替差損		40		14
デリバティブ評価損		144		—
その他		21		51
営業外費用合計		212		68
経常利益		9,134		11,885
特別利益				
補償金収入		174		—
関係会社株式売却益		—		115
新株予約権戻入益		3		4
特別利益合計		177		120
特別損失				
減損損失		541		359
固定資産除却損		77		52
店舗閉店損失		14		57
株式給付引当金繰入額		—		227
特別損失合計		632		697
税金等調整前当期純利益		8,679		11,309
法人税、住民税及び事業税		3,071		3,970
法人税等調整額		102		△157
法人税等合計		3,173		3,813
当期純利益		5,505		7,496
親会社株主に帰属する当期純利益		5,505		7,496

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	5,505	7,496
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,117	1,669
その他の包括利益合計	△3,117	1,669
包括利益	2,388	9,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,388	9,165
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	9,209	52,376	△1,986	68,212
当期変動額					
剰余金の配当			△914		△914
親会社株主に帰属する当期純利益			5,505		5,505
自己株式の取得				△1,471	△1,471
自己株式の処分		6		213	220
株式給付信託による自己株式の取得					
株式給付信託に対する自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	4,590	△1,257	3,339
当期末残高	8,612	9,215	56,967	△3,243	71,552

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,102	4,102	109	72,424
当期変動額				
剰余金の配当				△914
親会社株主に帰属する当期純利益				5,505
自己株式の取得				△1,471
自己株式の処分				220
株式給付信託による自己株式の取得				—
株式給付信託に対する自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,117	△3,117	17	△3,099
当期変動額合計	△3,117	△3,117	17	239
当期末残高	985	985	126	72,663

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	9,215	56,967	△3,243	71,552
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			7,496		7,496
自己株式の取得				△983	△983
自己株式の処分		61		315	376
株式給付信託による自己株式の取得				△2,282	△2,282
株式給付信託に対する自己株式の処分		1,279		1,002	2,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,341	6,590	△1,947	5,983
当期末残高	8,612	10,556	63,557	△5,191	77,535

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985	985	126	72,663
当期変動額				
剰余金の配当				△906
親会社株主に帰属する当期純利益				7,496
自己株式の取得				△983
自己株式の処分				376
株式給付信託による自己株式の取得				△2,282
株式給付信託に対する自己株式の処分				2,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,669	1,669	95	1,765
当期変動額合計	1,669	1,669	95	7,748
当期末残高	2,654	2,654	222	80,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,679	11,309
減価償却費	5,843	5,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176	△76
株式給付引当金の増減額	—	331
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18	△6
受取利息及び受取配当金	△217	△308
支払利息	5	2
為替差損益 (△は益)	48	△43
デリバティブ評価損益 (△は益)	144	△144
固定資産除却損	77	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△115
店舗閉店損失	14	57
減損損失	541	359
補償金収入	△174	—
新株予約権戻入益	△3	△4
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	△78	△97
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,408	△872
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	△572
買掛金の増減額 (△は減少)	0	365
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△116	661
その他	76	144
小計	16,398	16,854
利息及び配当金の受取額	148	265
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△2,948	△3,661
補償金の受取額	174	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,767	13,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	195
有形固定資産の取得による支出	△4,475	△5,174
無形固定資産の取得による支出	△326	△88
敷金・保証金・建設協力金の支出	△435	△515
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	687	611
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△236	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,787	△5,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,008	△485
自己株式の取得による支出	△1,471	△3,265
自己株式の売却による収入	—	2,282
ストックオプションの行使による収入	196	263
配当金の支払額	△913	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,679	1,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,104	7,192
現金及び現金同等物の期首残高	28,113	30,217
現金及び現金同等物の期末残高	30,217	37,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

広州サイゼリヤ食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、第3四半期連結会計期間において、非連結子会社である(株)アダツアーズジャパンの株式をすべて売却したことにより、関係会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

広州サイゼリヤ食品有限公司

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司及びHONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITEDの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成29年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月4日より、パートアルバイト含む従業員に対して自社の株式を使ったインセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度を導入しております。なお、株式給付引当金繰入額のうち、「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入日に付与したポイントに対応する費用を特別損失として計上しています。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度22億82百万円、700,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	1,465,198	613,484	140,200	1,938,482

(注) 1. 普通株式の増加684株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の増加612,800株は、平成27年8月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得169,200株、平成28年7月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得443,600株によるものであります。

3. 普通株式の減少140,200株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計		—	—	—	—	—	126

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	914	18	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	906	利益剰余金	18	平成28年8月31日	平成28年11月30日

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	1,938,482	1,700,397	908,300	2,730,579

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末700,000株)が含まれております。

2. 普通株式の増加397株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の増加300,000株は、平成29年7月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

4. 普通株式の増加700,000株は、無償取得によるものであります。

5. 普通株式の減少180,500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6. 普通株式の減少27,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 普通株式の増加700,000株及び減少700,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得によるもの、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	222
合計		—	—	—	—	—	222

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	906	18	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	904	利益剰余金	18	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	112,865	35	32,060	144,961	144,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,001	—	4,001	4,001
計	112,865	4,037	32,060	148,963	148,963
セグメント利益	6,613	129	2,185	8,928	8,928
セグメント資産	81,473	7,363	12,605	101,441	101,441
その他の項目					
減価償却費	3,803	225	1,814	5,843	5,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,455	39	2,385	4,881	4,881

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	117,259	73	30,973	148,306	148,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,429	—	4,429	4,429
計	117,259	4,502	30,973	152,735	152,735
セグメント利益	7,731	164	3,318	11,214	11,214
セグメント資産	87,270	8,579	16,364	112,214	112,214
その他の項目					
減価償却費	3,810	214	1,787	5,812	5,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,178	29	1,340	5,548	5,548

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,963	152,735
セグメント間取引消去	△4,001	△4,429
連結財務諸表の売上高	144,961	148,306

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,928	11,214
セグメント間取引消去	78	1
連結財務諸表の営業利益	9,006	11,216

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,441	112,214
セグメント間取引消去	△8,977	△9,482
連結財務諸表の資産合計	92,463	102,731

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
30,097	2,727	5,083	37,908

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
31,577	2,888	4,803	39,269

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	416	—	124	541

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	172	—	186	359

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,441.12円	1,618.63円
1株当たり当期純利益金額	108.65円	151.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.66円	150.91円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,505	7,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,505	7,496
期中平均株式数(千株)	50,671	49,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.66円	150.91円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	464	186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第7-1回新株予約権100個。 第7-2回新株予約権959個。	第7-1回新株予約権100個。 第7-2回新株予約権895個。 第9-2回新株予約権2,834個。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,161	24,448
テナント未収入金	1,120	1,217
商品及び製品	4,067	4,881
原材料及び貯蔵品	666	614
前払費用	1,647	1,731
繰延税金資産	602	645
その他	397	795
流動資産合計	29,662	34,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,472	20,490
構築物（純額）	329	301
機械及び装置（純額）	1,222	1,075
車両運搬具（純額）	4	1
工具、器具及び備品（純額）	2,093	2,580
土地	6,759	6,759
リース資産（純額）	113	103
建設仮勘定	101	264
有形固定資産合計	30,097	31,577
無形固定資産		
借地権	48	48
商標権	0	0
ソフトウェア	894	653
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	0	61
無形固定資産合計	1,002	821
投資その他の資産		
関係会社株式	8,942	8,862
長期前払費用	205	164
繰延税金資産	1,693	1,772
敷金及び保証金	8,796	8,915
建設協力金	976	697
店舗賃借仮勘定	68	87
その他	41	50
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	20,711	20,535
固定資産合計	51,810	52,935
資産合計	81,473	87,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,177	4,561
1年内返済予定の長期借入金	485	—
リース債務	8	9
未払金	3,149	3,478
未払費用	186	174
未払法人税等	1,722	2,379
未払消費税等	866	721
預り金	388	415
前受収益	3	3
賞与引当金	1,244	1,160
株主優待引当金	160	154
設備関係未払金	262	548
デリバティブ負債	144	—
資産除去債務	21	22
その他	106	90
流動負債合計	12,928	13,720
固定負債		
株式給付引当金	—	331
リース債務	113	104
資産除去債務	3,502	4,519
その他	320	251
固定負債合計	3,936	5,207
負債合計	16,865	18,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	208	1,549
資本剰余金合計	9,215	10,556
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	43,610	46,410
繰越利益剰余金	4,133	5,579
利益剰余金合計	49,897	54,142
自己株式	△3,243	△5,191
株主資本合計	64,481	68,120
新株予約権	126	222
純資産合計	64,607	68,342
負債純資産合計	81,473	87,270

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	112,865	117,259
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,346	4,067
当期商品仕入高	27,966	29,269
当期製品製造原価	12,472	13,167
合計	45,785	46,504
他勘定振替高	260	228
商品及び製品期末たな卸高	4,067	4,881
売上原価合計	41,457	41,394
売上総利益	71,408	75,864
販売費及び一般管理費	64,795	68,133
営業利益	6,613	7,731
営業外収益		
受取利息	70	43
受取配当金	—	120
有価証券利息	0	—
補助金収入	21	97
デリバティブ評価益	—	144
受取ロイヤリティー	—	482
その他	11	10
営業外収益合計	103	898
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	25	4
デリバティブ評価損	144	—
自己株式取得費用	14	3
営業外費用合計	189	10
経常利益	6,527	8,619
特別利益		
補償金収入	174	—
関係会社株式売却益	—	115
新株予約権戻入益	3	4
特別利益合計	177	120
特別損失		
減損損失	416	172
固定資産除却損	50	29
店舗閉店損失	6	32
株式給付引当金繰入額	—	227
特別損失合計	473	461
税引前当期純利益	6,231	8,278
法人税、住民税及び事業税	2,502	3,247
法人税等調整額	89	△121
法人税等合計	2,592	3,126
当期純利益	3,639	5,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	202	9,209	2,153	43,010	2,008	47,172
当期変動額								
別途積立金の取崩						600	△600	—
剰余金の配当							△914	△914
当期純利益							3,639	3,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6	6	—	600	2,125	2,725
当期末残高	8,612	9,007	208	9,215	2,153	43,610	4,133	49,897

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,986	63,007	109	63,117
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△914		△914
当期純利益		3,639		3,639
自己株式の取得	△1,471	△1,471		△1,471
自己株式の処分	213	220		220
株式給付信託による自己株式の取得				—
株式給付信託に対する自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17
当期変動額合計	△1,257	1,473	17	1,490
当期末残高	△3,243	64,481	126	64,607

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	208	9,215	2,153	43,610	4,133	49,897
当期変動額								
別途積立金の取崩						2,800	△2,800	—
剰余金の配当							△906	△906
当期純利益							5,151	5,151
自己株式の取得								
自己株式の処分			61	61				—
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分			1,279	1,279				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,341	1,341	—	2,800	1,445	4,245
当期末残高	8,612	9,007	1,549	10,556	2,153	46,410	5,579	54,142

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△3,243	64,481	126	64,607
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△906		△906
当期純利益		5,151		5,151
自己株式の取得	△983	△983		△983
自己株式の処分	315	376		376
株式給付信託による自己株式の取得	△2,282	△2,282		△2,282
株式給付信託に対する自己株式の処分	1,002	2,282		2,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95	95
当期変動額合計	△1,947	3,638	95	3,734
当期末残高	△5,191	68,120	222	68,342

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。